

2010

ソフトウェア違法コピーインパクト調査： PC用ソフトウェア違法コピーの減少による経済効果

< 本資料取り扱い上の注意 >

本資料は、英文資料の翻訳版です。調査結果ならびに表現に関しては、必ず原文をご参照ください。

要約

ソフトウェア違法コピー率の減少はいかに経済成長を押し上げるか

昨年パーソナルコンピュータ (PC) にインストールされたソフトウェアプログラムは、世界全体で 10 本につき 4 本余りまでが違法コピーによるものであった。こうしたソフトウェアの不正使用の大半は、その他の面では合法的にビジネスを行っている企業で発生しており、例えば 1 本のプログラムを 10 台の PC にインストールするライセンスを購入した際に 100 台もしくは 1000 台にインストールしてしまう場合などがある。他の例では、ソフトウェア海賊版をオンライン上またはオフラインで廉価販売する犯罪性が明白な企業が関与している。

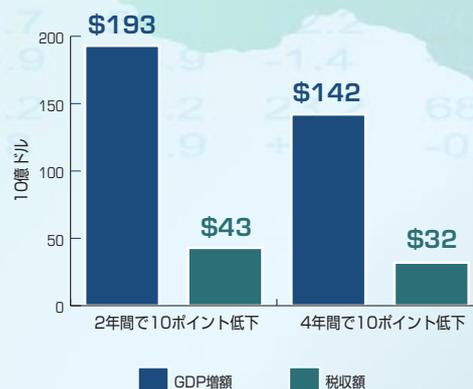
あらゆる形態のソフトウェア違法コピーがもたらす累積的影響（商業的価値に換算すると 2009 年の損害額は 510 億ドル余り）は一般に、経済成長を阻害する多数のグローバル要因の中に挙げられることはない。しかし、その波及効果は広範囲に及んでいる。当該ソフトウェアを発行する多国籍企業のほか、世界各地の現地市場における流通業者やサービスプロバイダにも影響が及んでおり、新規雇用を創出したり、各国政府が必要としている税を納めたりする余裕がなくなっている。

ソフトウェア違法コピーの取り締まりは、こうした悪影響を好転させる。すなわち、情報技術 (IT) 経済全体にわたって刺激が波及していく。本調査では、こうした波及効果の程度について、世界の PC 用ソフトウェアのうち 93%までが現在使われている 42 カ国を対象に検討している。

- 本調査の結果によれば、PC 用ソフトウェア違法コピー率を 4 年間で 10 パーセントポイント引き下げると 1420 億ドル相当の経済活動が新たに創出され(その 80%強が現地企業にもたらされる)、ハイテク分野の新規雇用が 50 万近く生じ、およそ 320 億ドルの税増収が見込まれる。
- こうした経済効果は、違法コピー率の減少が早まれば格段に大きなものとなる。例えばフランスでは、10 ポイント減少する期間が 4 年間のうちの最初の 2 年だけで達成できた場合、関連経済活動および税収は 4 年間かけて達成した場合よりも 37%増加するものと見込まれる。
- 調査対象全 42 カ国でこうした早いペースでの違法コピー率減少が生じるならば、これにより 2013 年までに 1930 億ドルの新規経済活動が生まれ、新たに 430 億ドルの税収が見込まれる。

本調査はビジネスソフトウェアアライアンスと IT 業界のマーケットリサーチ・予測を先導する IDC 社が行ったもので、調査結果から、今日の情報化経済において実効性ある知的所有権 (IP) の保護が極めて重要であることが浮き彫りとなった。

グローバルなソフトウェア違法コピー率低下による効果：
早いか遅いかにによる比較



全体像：IT 部門および経済に対するソフトウェアの寄与

ソフトウェア違法コピーの影響ならびに違法コピー取り締まりによる潜在的効果を理解するためには、まず、ソフトウェアが推進力として役立っている IT 部門全体の経済的寄与について考えることが有用である。

- 本調査対象 42 カ国において、IT 支出はその他の経済分野に比べ 60% 近く伸びが早い。
- 調査対象 42 カ国において、IT 支出はハードウェア、ソフトウェア、サービスの販売／流通企業およそ 120 万社を支持しており、そこではおよそ 1300 万人が雇用されている。
- IT を利用している其他企業や組織で、さらに 2100 万人余りの IT 専門家が内勤している。
- 対象 42 カ国における IT 労働人口は非農業労働人口全体に比べ 3 倍伸びることが見込まれる。これにより、2013 年までに熟練・高報酬の雇用が新たに 550 万創出される。
- また、対象 42 カ国の IT 企業およびその労働者が昨年納めた税額は 1 兆 2000 億ドル近くにのぼり、2013 年までに 1 兆 5000 億ドルに達するであろう。

研究者らは、IT がどのように経済成長を牽引しているかについて明らかにしている。例えばハーバード大学の Dale W. Jorgenson によれば、IT に帰せられる経済成長のシェアは 1990 年代後半の

11% から 2000 年代前半の 15% へと増加した。Jorgenson は、「付加価値」の伸びにおいて格段の寄与をしていることも明らかにした。この「付加価値」とは、企業の経済に対する寄与を示す尺度で、当該製品の小売価格とその生産に使われた原材料費との差額を指す。

また、IT が経済を牽引しているように、ソフトウェアも IT を引っ張っている。

ソフトウェアはハードウェアよりも販売、サービス、サポートが複雑であるため、同じ単価あたりではソフトウェアの方が下流の経済活動を多く創出する。例えば、IT サービス市場に関する IDC の分析によれば、パッケージソフトウェアの販売 1 ドルに対し、そこから追加的に生じる IT サービス企業の収入はおよそ 1.25 ドルにのぼる。また、ソフトウェア販売およびサービスにより得られる収入は、流通経路における収入をもたらす。こうした増強効果により、IT 支出に占めるソフトウェア向け支出は 22% であるが、最終的に IT 部門雇用の 51% を生み出している。

もちろん、ソフトウェアが経済に対してこうした影響をもたらすことは驚くべきことではない。あらゆる部門における企業にとって不可欠な生産ツールとなっており、また、電話から自動車まであらゆる製品の極めて重要な要素となっている。しかし、ソフトウェアの持続的成長は知的所有権の保護にかかっている。それがなければ、技術革新のインセンティブは減るばかりである。知的所有権保護を強化すれば、これと反対のことが起きる。すなわち、技術革新は加速し続け、情報経済を進展させていく。

目次

全体像：IT 部門および経済に対するソフトウェアの寄与	1
違法コピーによる影響の測定と取り締まりの効果の推定	2
ソフトウェア違法コピー率の減少が早ければ早いほど大きくなる経済効果	3
これまでの経験に学ぶ	3
国別経済効果	4
複合的な経済効果	6
市場の注目ポイント	8
ソフトウェア違法コピー率減少に向けた BSA の提言	9
推計方法	10

違法コピーによる影響の測定と取り締まりの効果の推定

IDC の推計によれば、昨年の世界全体の PC 用ソフトウェア違法コピー率は 43% であった。つまり、PC にインストールされたソフトウェアアプリケーション 10 本のうち 4 本余りが非正規なものであった。こうした非正規ソフトウェアすべての商業的価値は総額 510 億ドル強にのぼる。

同様に IDC によれば、本調査対象 42 カ国の非正規ソフトウェアは総額 450 億ドルで、2009 年に中国、インド、ブラジルに向け出荷されたコンピュータへの支払い総額を十分に上回る額となっている。

ソフトウェア違法コピーの横行は、当該企業やソフトウェア産業に依存する関連部門、特に流通・サービス部門にとって機会の喪失を意味する。実際のところ、IDC の算定によれば、対象 42 カ国の非正規 PC 用ソフトウェア 450 億ドルによる関連部門の収入・雇用・税収面の損害額は全体で 1100 億ドルを超える。

IDC の分析モデルは、ソフトウェア支出と関連 IT サービス・流通支出との関係を織り込んでおり、ハイテク企業数およびその労働者数、これら企業の納税額、PC 用ソフトウェア違法コピー率およびその商業的価値に関する国別現況市場データや予測値を用いている。

このモデルにより、IDC は各国が 4 年間で違法コピー率を 10 パーセントポイント引き下げることでいくつもの経済効果が生じると推定している。主なものは次の通り。

- 50 万近くにのぼるハイテク分野の雇用創出
- 1420 億ドル強に達する新規支出額
- およそ 320 億ドルにのぼる税収増

さらに、IT 流通・サービスは各国毎のローカルな活動なので、ソフトウェア違法コピー率の減少により生じる収入の多くは現地に資する。販売されるソフトウェアのうち国内企業が生産する割合が半分未満となっている中国のような国でさえ、PC 用ソフトウェアサービスの 90% 以上は現地企業が行っており、また、流通経路に占める現地企業の比率はさらに高くなっている。表 1 は調査 42 カ国の経済効果のうち現地シェアを示したものである。

ソフトウェア違法コピー率の減少が早ければ早いほど大きくなる経済効果

4年間でソフトウェア違法コピー率10パーセントポイント減少は達成可能な目標である。例えば、ロシアのソフトウェア違法コピー率は2005年から2007年にかけて10ポイント減少した。中国では、2003年から2006年までに10ポイント、カタールでは2005年から2008年までに9ポイント減少した。

さらに長期的に見ると、各国はソフトウェア違法コピー率をさらに減少させている。例えばロシアは、2003年から2009年にかけて20ポイント減少させ、中国やカタールも同期間に各々、13ポイントおよび12ポイント引き下げた。

しかし、ソフトウェア違法コピー率の減少による効果が最大となるのは、迅速に達成できた場合である。というのも、合法的ソフトウェアに対する新規支出の前倒しにより生じるビジネスや雇用が、今度は安定した新規収入および税収の確保をもたらすので、最初の効果が時間とともに拡大していくからである。表2から分かるように、4年間でグローバルなソフトウェア違法コピー率を10ポイント引き下げた場合、毎年2.5ポイントずつ減って行ったとすると、新たに1420億ドルの経済活動が生じるであろう。しかし、もし最初の2年間だけで10ポイントの減少が達成できれば、この期間の累積的経済効果は36%増えて1930億ドルになるであろう。これをソフトウェア違法コピー率の急減による配当と呼ぶ。

2年間でソフトウェア違法コピー率10ポイント減少は、野心的な目標ではあるが不可能ではない。ロシアは違法コピー率を2006年に3ポイント、2007年に7ポイント引き下げ、2年間で10ポイント減少を記録した。同様に、ウクライナは2005年に6ポイント、アイスランドは2007年に5ポイント減少させた。しかし、2年間で10ポイント減少と4年間で10ポイント減少とを比較しようと、あるいは4年間の減少と8年間の減少とを比較しようと、ポイント自体は同じである。つまり、前倒しの実現により経済効果が拡大していくのである。

こうした効果の意義はどれ程のものなのか？ 米国のソフトウェア違法コピー率を2年間で10パーセントポイント減少させれば、同国の国内総生産（GDP）を2013年までに520億ドル余り押し上げるであろう。この額は、昨年における同国の耐久消費財メーカー全社の企業利益総額よりも大きい。これにより米国の税収は80億ドル余り増えるが、この額は連邦政府の公害防止対策年間予算に匹敵する。

ソフトウェア違法コピー率を減少させるための各国政府の協調的行動が優先事項となるべきことは明らかである。しかも、すぐにも始めるべきである。

これまでの経験に学ぶ

BSAとIDCがソフトウェア違法コピーの影響を初めて調査したのは2003年のことであった。それ以来、違法コピー率を10パーセントポイント以上減少させたのは6カ国あり、とりわけロシアと中国が顕著である。

本年の調査で用いている分析モデルをロシアにおいて違法コピー率が減少した期間に当てはめると、IDCの予測結果ではソフトウェア販売・流通・サービスにおいて創出される新規雇用はおおよそ6,000となる。実際のところは、同期間においてロシアでソフトウェア違法コピー率の減少による直接の結果として生じた新規雇用はおおよそ9,000であった。これとは別に、右肩上がりの市場拡大を通じ、ロシアのIT産業全体で5万近い雇用が新たに創出された。

中国を対象に分析モデルを適用すると、ソフトウェア販売・流通・サービスにおいて創出される新規雇用はおおよそ20万となる。実際のところは、同国でPC用ソフトウェア違法コピー率減少の直接的結果として新たに生じた雇用は22万であった（これとは別に、自律的市場拡大により同国のIT産業に生じた新規雇用は78万であった）。

グローバルな景気回復を加速させようとしている政策立案者、経済界リーダー、市民にとって、以上の事例が進むべき道筋を示している。すなわち、ソフトウェア違法コピーの取り締まりこそ、追加景気刺激策として実績のある施策である。

国別経済効果

表 1 : PC 用ソフトウェア違法コピー率 4 年間で 10 パーセントポイント減少による経済効果の分配

	2009年違法コピー率	経済効果総額 (単位:100万ドル)	現地シェア額 (単位:100万ドル)	現地シェア比率
北米				
 カナダ	29%	\$3,481	\$2,952	85%
 米国	20%	\$37,810	\$35,340	93%
小計	21%	\$41,291	\$38,292	93%
西欧				
 ベルギー	25%	\$879	\$695	79%
 フランス	40%	\$9,289	\$7,634	82%
 ドイツ	28%	\$9,080	\$7,126	78%
 イタリア	49%	\$5,213	\$4,153	80%
 オランダ	28%	\$3,260	\$2,659	82%
 スペイン	42%	\$2,923	\$2,355	81%
 スウェーデン	25%	\$1,170	\$892	76%
 英国	27%	\$8,669	\$7,540	87%
小計	34%	\$40,483	\$33,054	82%
中・東欧				
 チェコ	37%	\$478	\$325	68%
 ギリシャ	58%	\$512	\$348	68%
 ハンガリー	41%	\$239	\$150	63%
 ポーランド	54%	\$1,062	\$703	66%
 ロシア	67%	\$4,199	\$2,578	61%
 ウクライナ	85%	\$586	\$357	61%
小計	63%	\$7,076	\$4,461	63%

	2009年違法コピー率	経済効果総額 (単位:100万ドル)	現地シェア額 (単位:100万ドル)	現地シェア比率
中東およびアフリカ				
 エジプト	59%	\$254	\$161	64%
 イスラエル	33%	\$799	\$677	85%
 ヨルダン	57%	\$52	\$44	83%
 サウジアラビア	51%	\$786	\$535	68%
 南アフリカ	35%	\$1,244	\$846	68%
 トルコ	63%	\$783	\$611	78%
 アラブ首長国連邦	36%	\$425	\$275	65%
小計	46%	\$4,343	\$3,149	73%
中南米				
 アルゼンチン	71%	\$949	\$456	48%
 ブラジル	56%	\$3,900	\$2,896	74%
 チリ	64%	\$320	\$229	71%
 コロンビア	55%	\$452	\$355	78%
 メキシコ	60%	\$2,337	\$1,848	79%
 ペルー	70%	\$214	\$159	74%
小計	59%	\$8,172	\$5,943	73%
アジア太平洋				
 オーストラリア	25%	\$2,253	\$1,582	70%
 中国	79%	\$15,966	\$13,469	84%
 香港	47%	\$378	\$327	87%
 インド	65%	\$4,662	\$3,526	76%
 インドネシア	86%	\$2,433	\$1,343	55%
 日本	21%	\$8,907	\$6,903	77%
 マレーシア	58%	\$1,017	\$788	77%
 フィリピン	69%	\$329	\$223	68%
 シンガポール	35%	\$520	\$389	75%
 韓国	41%	\$1,497	\$1,075	72%
 台湾	38%	\$531	\$388	73%
 タイ	75%	\$1,297	\$599	46%
 ベトナム	85%	\$1,173	\$713	61%
小計	59%	\$40,963	\$31,325	76%
合計	42%	\$142,328	\$116,224	82%

複合的な経済効果

表 2 : PC 用ソフトウェア違法コピー率 10 パーセントポイント減少により生じる経済効果

	2009年違法コピー率	10ポイント減少	4年間のうちの前半2年間で 10ポイント減少達成による 経済効果 (単位: 100万ドル)		4年間での 10ポイント減少達成による 経済効果 (単位: 100万ドル)		違法コピー率急減による配当 (2年間と4年間の比較)		
			新規雇用	GDP押し上げ効果	税増収効果	GDP押し上げ効果	税増収効果	GDP押し上げ効果	税増収効果
北米									
 カナダ	29%	6,445	\$4,770	\$2,014	\$3,481	\$1,473	37%	37%	
 米国	20%	25,431	\$52,084	\$8,425	\$37,810	\$6,094	38%	38%	
小計	21%	31,876	\$56,854	\$10,439	\$41,291	\$7,567	38%	38%	
西欧									
 ベルギー	25%	1,125	\$1,207	\$391	\$879	\$284	37%	38%	
 フランス	40%	14,599	\$12,697	\$4,721	\$9,289	\$3,442	37%	37%	
 ドイツ	28%	12,136	\$12,471	\$3,352	\$9,080	\$2,427	37%	38%	
 イタリア	49%	7,538	\$7,130	\$2,450	\$5,213	\$1,785	37%	37%	
 オランダ	28%	3,815	\$4,456	\$1,095	\$3,260	\$799	37%	37%	
 スペイン	42%	2,244	\$3,994	\$739	\$2,923	\$538	37%	37%	
 スウェーデン	25%	1,962	\$1,603	\$690	\$1,170	\$502	37%	37%	
 英国	27%	13,011	\$11,870	\$3,258	\$8,669	\$2,373	37%	37%	
小計	34%	56,430	\$55,428	\$16,696	\$40,483	\$12,150	37%	37%	
中・東欧									
 チェコ	37%	1,085	\$650	\$157	\$478	\$116	36%	36%	
 ギリシャ	58%	1,313	\$690	\$213	\$512	\$157	35%	36%	
 ハンガリー	41%	885	\$326	\$83	\$239	\$61	36%	36%	
 ポーランド	54%	1,812	\$1,433	\$209	\$1,062	\$155	35%	35%	
 ロシア	67%	5,708	\$5,456	\$412	\$4,199	\$317	30%	30%	
 ウクライナ	85%	1,957	\$755	\$116	\$586	\$88	29%	31%	
小計	63%	12,760	\$9,310	\$1,190	\$7,076	\$894	32%	33%	

	2009年違法コピー率	10ポイント減少	4年間のうちの前半2年間での10ポイント減少達成による経済効果 (単位: 100万ドル)		4年間での10ポイント減少達成による経済効果 (単位: 100万ドル)		違法コピー率急減による配当 (2年間と4年間の比較)		
		新規雇用	GDP押し上げ効果	税増収効果	GDP押し上げ効果	税増収効果	GDP押し上げ効果	税増収効果	
中東およびアフリカ									
 エジプト	59%	1,978	\$338	\$44	\$254	\$33	33%	34%	
 イスラエル	33%	3,207	\$1,079	\$582	\$799	\$430	35%	35%	
 ヨルダン	57%	375	\$71	\$19	\$52	\$14	35%	34%	
 サウジアラビア	51%	1,420	\$1,041	\$25	\$786	\$19	32%	33%	
 南アフリカ	35%	1,650	\$1,670	\$178	\$1,244	\$132	34%	34%	
 トルコ	63%	2,180	\$1,041	\$205	\$783	\$154	33%	33%	
 アラブ首長国連邦	36%	841	\$566	\$23	\$425	\$17	33%	31%	
小計	46%	11,651	\$5,806	\$1,076	\$4,343	\$799	34%	34%	

中南米									
 アルゼンチン	71%	4,420	\$1,280	\$271	\$949	\$202	35%	34%	
 ブラジル	56%	12,333	\$5,223	\$1,189	\$3,900	\$888	34%	34%	
 チリ	64%	762	\$434	\$67	\$320	\$50	35%	35%	
 コロンビア	55%	1,449	\$608	\$100	\$452	\$74	34%	34%	
 メキシコ	60%	6,189	\$3,124	\$513	\$2,337	\$383	34%	34%	
 ペルー	70%	3,593	\$284	\$35	\$214	\$26	33%	33%	
小計	59%	28,746	\$10,953	\$2,175	\$8,172	\$1,623	34%	34%	

アジア太平洋									
 オーストラリア	25%	3,786	\$3,062	\$768	\$2,253	\$564	36%	36%	
 中国	79%	250,102	\$21,053	\$5,774	\$15,966	\$4,397	32%	31%	
 香港	47%	2,222	\$511	\$213	\$378	\$158	35%	35%	
 インド	65%	59,728	\$6,132	\$676	\$4,662	\$512	32%	32%	
 インドネシア	86%	1,884	\$3,175	\$162	\$2,433	\$124	31%	30%	
 日本	21%	9,576	\$12,286	\$2,518	\$8,907	\$1,829	38%	38%	
 マレーシア	58%	3,452	\$1,360	\$306	\$1,017	\$229	34%	34%	
 フィリピン	69%	1,097	\$436	\$39	\$329	\$30	33%	33%	
 シンガポール	35%	1,978	\$701	\$173	\$520	\$128	35%	35%	
 韓国	41%	10,229	\$2,028	\$934	\$1,497	\$692	35%	35%	
 台湾	38%	1,734	\$718	\$103	\$531	\$77	35%	35%	
 タイ	75%	2,175	\$1,711	\$96	\$1,297	\$73	32%	32%	
 ベトナム	85%	2,100	\$1,490	\$77	\$1,173	\$60	27%	27%	
小計	59%	350,063	\$54,663	\$11,839	\$40,963	\$8,873	33%	33%	
合計	42%	491,526	\$193,014	\$43,415	\$142,328	\$31,906	36%	36%	

市場の注目ポイント

表 3：PC 用ソフトウェア違法コピー率 10 パーセントポイント減少により生じる経済効果

	2009年違法コピー率	10ポイント減少		4年間のうちの前半2年間での 10ポイント減少達成による 経済効果 (単位：100万ドル)		4年間で 10ポイント減少達成による 経済効果 (単位：100万ドル)		違法コピー率急減による配当 (2年間と4年間の比較)	
		新規雇用	GDP押し上げ効果	税増収効果	GDP押し上げ効果	税増収効果	GDP押し上げ効果	税増収効果	
EU									
 ベルギー	25%	1,125	\$1,207	\$391	\$879	\$284	37%	38%	
 チェコ	37%	1,085	\$650	\$157	\$478	\$116	36%	36%	
 フランス	40%	14,599	\$12,697	\$4,721	\$9,289	\$3,442	37%	37%	
 ドイツ	28%	12,136	\$12,471	\$3,352	\$9,080	\$2,427	37%	38%	
 ギリシャ	58%	1,313	\$690	\$213	\$512	\$157	35%	36%	
 ハンガリー	41%	885	\$326	\$83	\$239	\$61	36%	36%	
 イタリア	49%	7,538	\$7,130	\$2,450	\$5,213	\$1,785	37%	37%	
 オランダ	28%	3,815	\$4,456	\$1,095	\$3,260	\$799	37%	37%	
 ポーランド	54%	1,812	\$1,433	\$209	\$1,062	\$155	35%	35%	
 スペイン	42%	2,244	\$3,994	\$739	\$2,923	\$538	37%	37%	
 スウェーデン	25%	1,962	\$1,603	\$690	\$1,170	\$502	37%	37%	
 英国	27%	13,011	\$11,870	\$3,258	\$8,669	\$2,373	37%	37%	
小計	35%	61,525	\$58,527	\$17,358	\$42,774	\$12,639	37%	37%	

表 4：BRIC 経済における PC 用ソフトウェア違法コピー率 10 パーセントポイント減少により生じる経済効果

	2009年違法コピー率	10ポイント減少		4年間のうちの前半2年間での 10ポイント減少達成による 経済効果 (単位：100万ドル)		4年間で 10ポイント減少達成による 経済効果 (単位：100万ドル)		違法コピー率急減による配当 (2年間と4年間の比較)	
		新規雇用	GDP押し上げ効果	税増収効果	GDP押し上げ効果	税増収効果	GDP押し上げ効果	税増収効果	
BRIC経済									
 ブラジル	56%	12,333	\$5,223	\$1,189	\$3,900	\$888	34%	34%	
 ロシア	67%	5,708	\$5,456	\$412	\$4,199	\$317	30%	30%	
 インド	65%	59,728	\$6,132	\$676	\$4,662	\$512	32%	32%	
 中国	79%	250,102	\$21,053	\$5,774	\$15,966	\$4,397	32%	31%	
小計	71%	327,871	\$37,864	\$8,051	\$28,727	\$6,114	32%	32%	

ソフトウェア違法コピー率減少に向けた BSA の提言

一般向け教育・啓発

ソフトウェア違法コピー率を減少させるには、ソフトウェアや知的所有権 (IP) に対する人々の態度を根本から改めることが必要となる場合がある。それゆえ、ソフトウェアライセンスのコンプライアンスを通じたソフトウェア資産の管理および創造的成果物 (クリエイティブワーク) の尊重がいかに重要かについて意識向上をはかることが極めて大切である。これまでの経験によれば、違法コピーと知的所有権の価値についての官民による啓発キャンペーンは素晴らしい効果を発揮し得る。また、ソフトウェアの購入・利用・維持を管理し最適化するビジネス慣行 (ソフトウェア資産管理 (SAM) と呼ばれるプロセス) を促進するための業界主導イニシアチブを支援することにより、政府、企業、その他の組織がソフトウェア資産からより大きな価値を引き出しながら、違法コピー率を引き下げることができる。例えば、BSA は「SAM アドバンテージ」というフレームワークを提供している。(www.bsa.org/samadvantage)

WIPO 著作権条約の実施

インターネットを通じた違法コピーの脅威が高まっていることへの直接的な対応として、世界知的所有権機関 (WIPO) 加盟国は 1996 年、新しい著作権条約を締結し、デジタルおよびオンライン違法コピーに対する取り締まりを強化できるようになった。それ以来、90 カ国近くが WIPO 著作権条約の締約国となった。世界では現在、20 億人近くがインターネットにアクセスしており、ソフトウェアの力と潜在可能性が増大しているだけでなく、こうしたソフトウェアの違法コピーが出回る回路を新たに開くことにもなっている。デジタル時代において著作物の保護を担保するため、各国は WIPO で定められた義務を果たすべく著作権法を改定していく必要がある。こうした措置は、とりわけ、保護された著作物は作者の許可なくしてオンライン上で利用可能とはならないよう、また、著作権保護ツールがハッキングされたり、回避されたりすることのないよう担保するものである。

強力かつ動的な執行メカニズムの整備

厳格な著作権法は不可欠だが、国境をまたぎ、すべてのコンピューティングプラットフォームに対し実効性ある執行が伴わなければ無意味である。各国政府は、知的所有権保護のた

めの国際規範を満たす法律を採択し実施することで、WTO の貿易関連知的所有権協定 (TRIPS) に定められた義務を果たさなければならない。知的所有権法には、クラウドコンピューティング技術のような新しいソフトウェアイノベーションの不正利用や著作権侵害からの明確な保護、ならびに取り締まりの果敢な執行を盛り込むべきである。

専用資源の充当による執行強化

ソフトウェアの違法コピーは他の犯罪と同じくらい深刻に扱われることはほとんどなく、その処罰も余りにも軽すぎるので有効な抑止力となっていない。各国は、次の措置を通じて知的所有権に関する執行を強化することができる。

- 中央および地方レベルに知的所有権に関する執行を専門的に取り扱う部門を設置し、知的所有権侵害について取り調べ、訴追するための専用の資源を充てる。
- 法執行の各国間調整を改善するため、警察および他の執行機関の間で越境協力を拡充する。
- 法執行および司法機関の職員に対する訓練 (適切な場合、知的所有権を専門に取り扱う法廷の設置も含む) を支援し、よりよい技術支援を行うことで、違法コピー取り締まりの執行で前線に立つ人員が知的所有権侵害の質的变化に対処するために必要なツールを備えられるよう担保する。

率先垂範

世界の中で最大のソフトウェアユーザは政府なので、人々を説得するために最も有効なメカニズムの一つは、政府が自らのソフトウェア資産を積極的に管理し、違法コピーを許さないという明確なメッセージを発信することである。政府が民間部門に手本を示すうえで、ソフトウェア資産管理に関する政策を実施し、全政府機関に対し合法的なソフトウェアの利用を義務付け、政府系企業、コントラクター、サプライヤーに対し合法的なソフトウェアの利用を促進する方法がある。

推計方法

PC用ソフトウェア違法コピー率減少による経済効果に関する IDC の国別推計方法は、次の 5 つの手順を踏んでいる。

1. 現地 IT 経済 (IT 関連収入・雇用・税金) の把握。
2. 各市場における合法的ソフトウェア支出と関連 IT サービス・流通支出との比率算定。
3. ソフトウェア発行者、IT サービス企業および流通業者の逸失収入について、現在のソフトウェア違法コピー率およびそれから 10 ポイント減少した率で各々計算し、その差額を算出。
4. 合法的ソフトウェア支出の増加によるソフトウェア関連雇用創出効果について分析。
5. こうした経済活動および雇用創出の増加により生じる IT 関連の税収入を算出。

現地 IT 市場の把握

まず、各国の IT 市場に関する広範囲にわたるデータをまとめる。これには、IT 支出総額、ソフトウェア支出額、サービス・流通支出額に関するベースラインの測定値および予測値が含まれる。また、各国のハイテク企業およびその労働者数、賃金、IT 労働者による納税額を含む IT 雇用の全体像を明らかにする。

BSA/IDC グローバルソフトウェア違法コピー率調査のために、国別ソフトウェア違法コピーに関するデータが毎年まとめられている。分析モデルでは、PC 販売データ、ソフトウェア出荷額、消費者調査、その他の市場指標を用いて、各市場に配備されている PC 用ソフトウェア総数とその商業的価値を算出する。この額から合法的に取得されたソフトウェアの価値を差し引くと、残りが違法コピーによるソフトウェアの価値となる。詳細な方法については、次を参照のこと。www.bsa.org/globalstudy

ソフトウェア支出額と IT 支出額との関係

IDC は、ソフトウェア違法コピー率の減少により、違法コピーによる逸失収入 1 ドルに対し 1 ドルが回収されると結論付け

ている。この結論を導くうえでは、違法コピー率が様々な多数の諸国におけるソフトウェアおよび関連 IT 市場の分析を行ない、違法コピー率の低い国ほど、ソフトウェアおよび関連 IT 市場も比例して大きくなるという結果が出た。これは、本調査でのモデルによる予測結果と整合性が取れている。

また、時系列データを用いて、ソフトウェア支出額と関連 IT 流通・サービス (インストール、メンテナンス、カスタマイズ、訓練、ソフトウェアに付加価値をつけるその他の活動) 支出額との比率を算出した。再販業者、店舗、オンライン、その他を通じて販売された PC 用ソフトウェアは、雇用を創出したり、流通に投資したりするための収入をもたらす。

IDC の推計によれば、ソフトウェア発行者に対し 1 ドル支払われる毎に、関連サービスに対し 1.30 ドル、流通には 2.50 ドルが平均で支出されることになる。

損害額の推計とコピー率減少による経済効果の予測

ソフトウェア違法コピー率、違法コピーしたソフトウェアの商業的価値、ソフトウェア支出額と IT サービス・流通支出額との関係が分かれば、現在の違法コピー率で逸失した IT サービス・流通収入の商業的価値を算出できる。例として、ソフトウェア違法コピー率低減が及ぼすソフトウェア関連サービスに対する経済効果算出手順を示す。

まず、IT サブマーケットのデータを用い、ソフトウェア関連サービス支出額の割合と額を算定する。この情報および分かっているソフトウェア違法コピー率を用いて、ソフトウェア関連サービス市場 (合法および違法コピー) の規模を算出する。ソフトウェア関連サービス市場の総額に現在の違法コピー率を掛けると違法コピーによる損害額を求める。

$$\begin{aligned} & \text{現在の違法コピー率} \\ & \times \\ & \text{ソフトウェア関連サービス市場総額} \\ & = \\ & \text{現在の違法コピー率での損害額} \end{aligned}$$

違法コピー率を調節することで、IDC は違法コピー率が現在より低い場合の損害額の算出が可能となる。

$$\begin{aligned} & \text{達成目標とする違法コピー率} \\ & \times \\ & \text{ソフトウェア関連サービス市場総額} \\ & = \\ & \text{達成目標とする違法コピー率での損害額} \end{aligned}$$

現在の違法コピー率での損害額から達成目標とする違法コピー率での損害額を差し引くと、ソフトウェア違法コピー率減少による潜在的支出額がどれだけ分かる。

$$\begin{aligned} & \text{現在の違法コピー率での損害額} \\ & - \\ & \text{達成目標とする違法コピー率での損害額} \\ & = \\ & \text{ソフトウェア関連サービス潜在的支出額} \end{aligned}$$

しかしながら、違法コピーから利益を得ている会社もあるので、国内の違法コピー率が高ければ高いほど、そのような会社はそこから得られる利益が大きくなる。この効果を補正するため、流通業者およびサービスプロバイダの損害額は違法コピー率が低い国に比べ高い国の方を低めに仮定している。この変動幅は「違法コピーの影響」と呼ばれ、新しいソフトウェア販売活動を通して回収されると推定される損失額のパーセンテージを反映する。

$$\begin{aligned} & \text{サービスへの潜在的支出額} \\ & \times \\ & \text{違法コピーの影響} \\ & = \\ & \text{違法コピー率減少による純経済効果} \end{aligned}$$

新規雇用数の算出

ソフトウェア違法コピー率減少による新規雇用数の算定は、各支出額（ソフトウェア、サービス、流通）の純経済効果に労働者 1 人当たりに対するソフトウェア、サービス、流通の支出額の比率を掛けて求めている。

$$\begin{aligned} & \text{違法コピー率減少による純経済効果} \\ & \times \\ & \text{労働者 1 人当たりに対するソフトウェア支出額の比率} \\ & = \\ & \text{違法コピー率減少により生じる潜在的な新規 IT 純雇用数} \end{aligned}$$

税収の算出

ソフトウェアへの新規支出により、IT からの安定した税の増収が確保される。これには、IT ハードウェア、ソフトウェア、サービスの販売による付加価値税（VAT）または売上税や、法人および個人の所得税、社会税、消費税などが含まれる。

VAT および法人所得税に関しては、新規 IT 支出額および法人所得額に純税率を掛けることで算出される。

社会税および個人所得税に関しては、まず、各国内の個人所得税額および社会税額を把握したうえで、同国の全労働人口に支払われた賃金合計額に対する IT 部門労働者賃金総額の比率を基に、IT 活動に起因する税収分を算出する。この比率は、総雇用に対する IT 雇用の比率を出してから、IT 雇用と雇用全体の賃金格差に関して補正を加えたものである。

インフォメーション

組織内違法コピーについて

企業や学校、病院など複数のコンピュータでソフトウェアを使う組織内における違法コピーが「組織内違法コピー」であり、現在日本でもっとも多く見られる違法コピー形態でもあります。例えば、1台のコンピュータでのみ使用することが許諾されたソフトウェアのパッケージを入手して複数のコンピュータにインストールするような場合がこれに該当します。

違法(イホウ)告発(コクハツ).comについて

「違法告発.com」(www.145982.com)は、組織内違法コピーの実態と情報提供の安全性等を広く訴求することを目的としたマイクロサイト。過去の通報案件をヒントに組織内違法コピーの手口を読み切り漫画で紹介する「違法コピーのある風景」、BSA 日本担当顧問が情報提供の安全性やポイントをお答えする「BSA への情報提供が安心な4つの理由」、違法コピーの通報経験者へのアンケートを基に、通報から違法コピー状態の改善までの貴重な体験談まとめた「私が決断した理由」の、3つのコンテンツで構成されています。

BSA について

ビジネスソフトウェアアライアンス (BSA) は、世界 80 カ国以上の国や地域でビジネスソフトウェア業界の継続的な成長と、安全で信頼できるデジタル社会の実現を目指して、政策提言・教育啓発・権利保護支援などの活動を展開している非営利団体です。BSA は急成長を遂げるビジネスソフトウェア業界をリードする企業で構成されています。1988 年の米国での設立以来、常に政府や国際市場に先駆け、世界のビジネスソフトウェア業界とそのハードウェア・パートナーの声を代表する組織として活動をつづけ、教育啓発、および著作権保護、サイバーセキュリティ、貿易、電子商取引を促進する政策的イニシアチブを通して技術革新の促進に努めています。

BSA メンバーは、アドビシステムズ、アジレント・テクノロジー、アルティウム、アップル、AquaFold、ARM、Arphic Technology、オートデスク、Autoform、AVEVA、ベントレー・システムズ、CNC/Mastercam、コーレル、ダッソー・システムズ・ソリッドワークス・コーポレーション、マイクロソフト、Minitab、NedGraphics、オルボテック、PTC、プログレスソフトウェア、クエスト・ソフトウェア、Scalable Software、シーメンス、サイベース、シマンテック、テクラ、およびマスワークスで構成されています。

詳しくは、BSA 日本ウェブサイト www.bsa.or.jp または、BSA 米国本部ウェブサイト : www.bsa.org/usa/ (英語) をご覧ください。

【本件に関する報道関係者のお問い合わせ先】

BSA 日本 PR 事務局 (MS&L Japan 内)
担当 : 尾股、鎌田、竹内
TEL : 03-5759-5871 Email : bsa@jp.msllworldwide.com

【掲載時の読者のお問合せ先】

ビジネスソフトウェアアライアンス (BSA)
URL: <http://www.bsa.or.jp/>
違法告発 .com URL: <http://www.145982.com>

BUSINESS SOFTWARE ALLIANCE GLOBAL OFFICES

WWW.BSA.ORG

BSA WORLDWIDE HEADQUARTERS

1150 18th Street, NW
Suite 700
Washington, DC 20036
T: +1.202.872.5500
F: +1.202.872.5501

BSA ASIA-PACIFIC

300 Beach Road
#25-08 The Concourse
Singapore 199555
T: +65.6292.2072
F: +65.6292.6369

BSA EUROPE, MIDDLE EAST & AFRICA

2 Queen Anne's Gate Buildings
Dartmouth Street
London, SW1H 9BP
United Kingdom
T: +44.207.340.6080
F: +44.207.340.6090

Bangkok, Thailand Beijing, China Brussels, Belgium Hanoi, Vietnam Jakarta, Indonesia Kuala Lumpur, Malaysia
München, Germany New Delhi, India São Paulo, Brazil Taipei, Taiwan Tokyo, Japan